

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

時 価 の あ る も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …… 移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 70,044,773円